

ヴィーナ・エナジー、鹿島港洋上風力は2025年度内運開へ 陸上風力は2案件が運転開始／亀岡会長に聞く

ヴィーナ・エナジーはアジア太平洋地域で事業を展開する独立系再生可能エネルギー発電事業者。中でも日本国内に保有する案件の発電容量は2,249MW（開発中含む）と、同社トップとなっている。これまで太陽光発電の運行開始が先行していたが、2021年に陸上風力発電所が運転開始。洋上風力は鹿島港の港湾洋上風力に参画。一般海域も今後の入札プロセスに参加すべく準備を進めている。ヴィーナ・エナジー・ジャパンの亀岡信行取締役会長に話を聞いた。

一ヴィーナ・エナジーについて
亀岡 シンガポールに本社を置き、アジア9カ国で再エネ事業を展開している。親会社はインフラ投資専門のグローバル企業「グローバル・インフラストラクチャー・パートナーズ」(GIP)であり弊社は外資系に該当するが、売上の半分は日本国内。また、案件を開発して売却するデベロッパーではなく、長期保有して利益を得るのを特徴としている。そのため、地域とも長期的な対話をしていく、外資だが地域に根差した企業だ。私はこの形を和魂洋才と表現している。日本の調和を重んじる精神が無いと、地域から受け入れてもらえない。

日本では現在太陽光発電と陸上・洋上風力発電に取り組んでいる。今後は蓄電池、グリーン水素を展望する。太陽光は2024年にも稼働済み案件が1GWを超える見通し。O&Mやプロジェクトマネジメントも自社で100%内製化出来る体制を整えており、これが弊

社の太陽光発電のコスト競争力の源となっている。

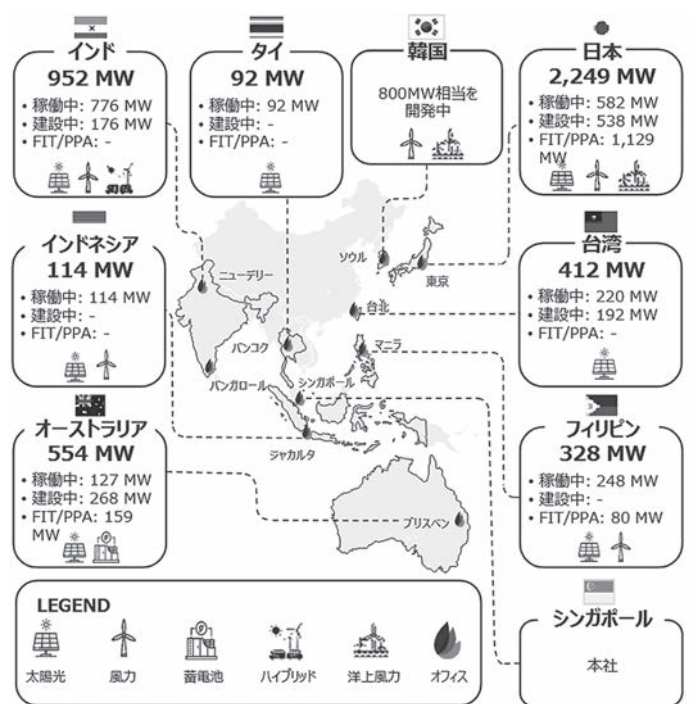
一青森県で中里風力発電所が稼働した

亀岡 熊本県の苓北風力発電所に続く2カ所目となった。弊社はインドやフィリピンなどで陸上風力開発の知見があり、地震や台風などではそれを活用した。が、冬季の雷には日本特有の対策が必要だった。住民合意は環境アセスメントの中で円滑に実

施できた。

2案件ともに大手建設会社にEPCを依頼したが、将来的にはプロジェクトマネジメントを自社で行い、発電コスト低下につなげたい。

一鹿島港での港湾洋上風力に参画した**亀岡** 風車19基からなる、約160MWの発電所を建設する。総事業費は言えないが日本では初めての事ばかりで陸上風力の2倍近い事業費がかかる難工事だ。我々は2021年に参画したが、ウィンド・パワー・グループは約10年、この事業を推進してきた。小松崎衛社長の先見性、熱意の結果だ。



ヴィーナ・エナジーのポートフォリオ (規模は直流ベース、同社提供)

開発概要

社名	株式会社ウィンド・パワー・エナジー
所在地	茨城県神栖市南浜3番地226
株主構成	株式会社ウィンド・パワー・グループ (30%)、東京ガス株式会社 (35%)、日本風力エネルギー株式会社 (35%)
事業概要	鹿島港洋上風力発電所の開発事業
発電容量	約160MW (風車19基設置)
事業立地	鹿島港 港湾区域「再生可能エネルギー源を活用する区域」(680ha)
着工	2024年目標

茨城県鹿島港洋上風力発電所 完成イメージ写真



鹿島港洋上風力の事業概要と完成イメージ (ヴィーナ・エナジー提供)

鹿島港案件では、日立製作所が風車製造から撤退するなど紆余曲折あったが、早期着工を目指し準備を進めている。2024年前半にも着工できるのではないかと。2025年度内には完成させたい。

我々はGIPの実績も活用しつつ、風車まわりを担当する。ウインドファーム認証や風車メーカーとのやり取りで役割を果たす。一般海域が公募制となり、港湾部も案件に限られる中、大変貴重な経験を積みさせてもらっている。なお、日本有数のユーティリティ会社である東京ガスも同じ茨城県内のLNGプラントノウハウ等も活かしてプロジェクトリーダーとして事業参画している。

――一般海域での洋上風力計画は

亀岡 洋上風力は現在、5つの海域について具体的に公表している。青森県つがる市沖、新潟県胎内市沖、福井県あわら市沖、佐賀県唐津市沖、鹿児島県いちき串木野市沖で、つがる市沖については四国電力、東邦ガスとコンソーシアムを設立した。このほか2～3海域で調査を進めている。

――ラウンド1の結果をどう見たか

亀岡 特に価格は衝撃的だった。落札した三菱商事グループはもちろん、二番札も20円/kWhを下回っている。規模や条件は異なるが、36円/kWhの鹿島港で様々な勉強をさせてもらっている我々としては、現実的なのかと

いう思いも正直ある。特に、あの結果が出たのはウクライナ情勢前であり、その後の円安や設備費関連の値上がりや勘案すると更に難度が上がっているのではないかと。

――ルール変更について、政策変更リスクの高まりも指摘されているが

亀岡 日本の洋上風力は始まったばかりであり、見直しが行われること自体は悪くない。ただ、本当に課題を解決できる変更でなければならない。政策変更リスクについては、頻繁にあっては勿論困るが、改善され且つ週及さえしなければ基本的に問題ない。

――制度変更のうち、どの点に注目しているか

亀岡 価格の決め方が非常に重要。事業が実現できる水準でなければならない。その為には、洋上風力のリードタイムが長いことも勘案し、価格については物価と連動したエスカレーション制度を是非とも採用して頂きたい。太陽光は様々な課題を残したが、世界3位の導入とコストダウンに寄与した。市場を育てるのであれば、

投資家にとって魅力あるリターンや、サプライヤーが参入しやすい市場環境を提供する必要がある。事業者の立場でこれを言うと「儲けたいだけ」に聞こえるかもしれないが、洋上風力で20年も日本より先行しているヨーロッパや最近急拡大しているアメリカ、またアジアなどの諸外国では、日本とは



亀岡信行取締役会長

比べ物にならない大きなスケールと早いスピードでプロジェクトが進行している。そのような中、先ず日本のプロジェクトがしっかり成立しなければ、世界に3つしかないグローバルな風車メーカーが諸外国のマーケットの対応に忙しく日本への風車の供給が出来なくなる懸念も多いにある。

FIPへの移行は時期尚早ではないか。建設実績に乏しい中、建設後の売電側でも、開始したばかりのFIP制度を適用すると、両面で大きな事業リスクになる。ファイナンスも受けづらい。

ラウンド1のスケジュール感を想定すれば、落札から完成まで6～7年を要する。仮にPPA契約したとして、その期間を待てる需要家がいるのかは疑問だ。加えて、大規模発電所だとインバランスリスクも当然大きくなる。しばらくはFITにすべきではないか。

充実した内容のセントラル方式の早期導入も入札促進には不可欠だ。例えば海底地盤調査で言えばボーリング1～2本ではなく、詳細設計も可能なほどの充分な量のデータを国で用意してほしい。

兎にも角にも、我々ヴェーナ・エナジーは、再生可能エネルギー供給を加速し、日本のエネルギー転換計画、さらにはエネルギー自給の確保に貢献していく。

ヴェーナ・エナジーの洋上風力案件

(環境アセスメント手続き中のみ)

都道府県	事業想定区域	アセス手続き最大規模 (開発想定規模、MW)
青森県	つがる市・鱒ヶ沢町	600 (300)
新潟県	村上市・胎内市	600 (600)
福井県	あわら市	350 (300)
佐賀県	唐津市・玄海町	400 (400)
鹿児島市	阿久根市・薩摩川内市・いちき串木野市	1,500 (500)

このほか2案件約1GWの手続きを推進・検討中